

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【7日 Financial Express 紙】 バングラデシュ政府の輸出振興局は、下落傾向にある冷凍エビの輸出促進に向け、新たな施策を導入することを決定した。この施策では、①契約農家制度の導入及び②国際市場で競争力を有するバナメイエビの普及に焦点が当てられる予定。同局の副局長は「契約農家制度を導入することにより、トレーサビリティと品質を確保すると共に、農家にとっても高い値段での出荷が可能となる」と述べた。</p> <p>(2) 【8日 Daily Star 紙】 政府によるインフラプロジェクトや、都市郊外ならびに農村地域における住宅建設の増加により、建設資材の需要が高まっている。都市部での不動産市場は供給過剰により振るわない一方、都市郊外や農村地域では海外送金を原資とした住宅建設が続いている。この為、セメントは年間2,000万トン、レンガは年間50億～60億個が消費されている。</p> <p>(3) 【18日 Daily Star 紙】 17日、国家計画委員会と世界銀行が共同で実施した調査「Dynamics of rural growth in Bangladesh」の報告書が発表された。この報告書では、過去数十年間における農業分野の成長は、耕作面積の拡大と共に、農業生産性の向上が寄与していたことが明らかにされた。更に、人々の消費パターンの変化や栄養改善の必要性から、農業生産の多様化が今後の重要課題であると強調された。</p> <p>(4) 【18日 Daily Star 紙】 17日、Tofail 商務大臣は今後、年間400万トンから500万トンの米輸出を許可する方向で検討をしていることを明らかにした。バングラデシュにおける年間の米消費量は3,290万トンである一方、2014/15年度の米生産量は3,480万トンであった。また政府は今年度3,500万トンの米生産を目標に掲げている。</p> <p>(5) 【22日 Daily Star 紙】 今年度の穀物生産量は、昨年度の3,600万トンを僅かに下回る公算が強まった。これは Boro 米の作付け面積が468.5万ヘクタールと2008/09年度以降の最低水準を記録した他、Aus 米の収穫量が昨年より低い228.9万トンに留まった為である。この背景として政府職員や農業関係者は、米価の低迷から農民が野菜などの換金作物に移行していることを指摘。</p> <p>(6) 【24日 Daily Star 紙】 米価の低迷もあり近年、農民は利益の見込めるジュート栽培に流れている。今年のジュート作付け面積は79.6万ヘクタールで、昨年より10%増加した。実際、米は1 maund (=37.3kg) 当たり550～660タカ</p>
-----------------------	--

	で販売されている一方、ジュートは2,200~2,350 タカで取引されている。
財政 税制	<p>(1) 【13日 Daily Star 紙】 12日、経済評議会は来年度予算額を今年度比21.64%増の1兆1,070億タカとすることを承認した。Kamal 計画大臣は、「この予算額は来年度に7.2%の経済成長率を達成することを視野に入れたものだ」と述べた。</p> <p>(2) 【13日 Daily Star 紙】 今年度当初9か月間(2015年7月~2016年3月)の税収額は、前年同期比16%増の1兆543億タカに達した。これは貿易量の増加による関税収入や所得税の増加が背景。歳入庁関係者は、1兆5,000億タカという年間税収目標の達成に自信をのぞかせた。</p> <p>(3) 【17日 Daily Star 紙】 今年度当初10か月間(2015年7月~2016年4月)の開発予算の執行率は50%に留まり、昨年度の55%を大幅に下回った。同期間に執行された開発予算額は4,510億タカで、特に大型インフラプロジェクトを抱える橋梁局の執行率が41%に留まったことが全体に影響を与えた格好。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 【4日 Daily Star 紙】 2016年4月の物価上昇率は、前月比0.05%減の5.61%に留まった。これは国内市場における米や野菜価格の下落の他、国際市場における穀物価格の低迷が原因。実際、食品部門の物価上昇率は前月比0.05%減の3.84%であった他、非食品部門では同0.02%減の8.34%であった。</p> <p>(2) 【30日 Daily Star 紙】 ラマダン月の開始を目前に控え食料品の価格が高騰している。5月17日にTofail 商務大臣がラマダン時の値上げを控えるよう呼びかけたにもかかわらず、1ヶ月前よりヒヨコ豆は14%、大蒜は30.56%ほど上昇している。更に玉ねぎ価格は倍以上に高騰している上、砂糖、生姜、食用油など広範に渡って値上げが見られる。</p>
投資	(1) 【27日 Daily Star 紙】 縫製業大手のDGL Groupは、エチオピアに1億ドルを掛けて縫製工場を建設することを明らかにした。これは2013年より米国では Bangladesh の縫製製品に対する一般特惠関税の適用が停止されている中、(一般特惠関税が適用される)エチオピアから輸出することにより無関税で米国市場に輸出することが目的。
貿易	(1) 【5日 Daily Star 紙及びFinancial Express 紙】 2016年4月の輸出額は前年同月比11.82%増の26.8億ドルに達した。これは縫製品や皮製品、ジュート製品など幅広い製品での輸出が伸び

	<p>たことが背景。また今年度当初 10 か月間（2015 年 7 月～2016 年 4 月）の輸出総額は、前年同期比 9.22%増の 276.3 億ドルに達している。</p> <p>(2) 【10 日 Daily Star 紙】 今年第一四半期（2016 年 1 月～3 月）の対米輸出額は、前年同期比 4.14%増の 15 億ドルに留まった。この内、縫製品の輸出額が 14.5 億ドルと太宗を占めた。尚、中国による米国向け縫製品輸出額は 5.94% 下落した中、インドとベトナムの対米輸出額はそれぞれ 4.30%と 5.73%増加。この為、米国市場における競争力強化が求められている。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【26 日 Daily Star 紙】 25 日、民間シンクタンクは、バングラデシュでは近年の経済成長が適切な雇用に結びついていないとする調査結果を発表した。バングラデシュは 6%以上の経済成長率を維持しているものの、2013 年以降、製造業での雇用者数は 120 万人減少している。同シンクタンクは、「ここに現在のバングラデシュ経済の矛盾が表れている。単に成長率を追い求めるのではなく、成長の質も重要だ」と述べた。</p>
対日関係 日本企業	<p>(1) 【18 日 Daily Star 紙】 バングラデシュ情報通信大手の DataSoft 社は日本に進出。17 日、事務所の開所式が開催され、Fatema 駐日バングラデシュ大使も駆けつけた。同社は日本で「モノのインターネット（Internet on Things）」を通じたソリューションビジネスを展開する予定。</p> <p>(2) 【22 日 Financial Express 紙】 家具製品の輸出先として日本が急浮上している。家具製品の国内大手である Alhtar Group は最近、日本企業から 5 億タカ分の注文を受けた。同グループは「今後 1 年以内に更に 20 億タカの注文が入る可能性がある。日本は世界有数の家具輸入国であり年間 75 億ドル以上を輸入している」と述べた。</p> <p>(3) 【29 日 Daily Star 紙及び Financial Express 紙】 29 日、来日中の Hasina 首相は安倍首相と会談。この中で安倍首相は 2014 年の首脳会談時に合意した 6,000 億ドルの支援を着実に進めていく考えを表明した一方、Hasina 首相も日本の支援に謝意を表すと同時に更なる関係強化を図る意向を示した。</p>
社会	<p>(1) 【10 日 Daily Star 紙】 フェロモントラップ（Pheromone Trap）の導入が、ライチ愛好家達の心配を取り除くかもしれない。ライチ栽培では過剰な殺虫剤の使用が問題視されており、2012 年以降 Dinajipur では少なくとも 23 名の子供が、ライチを食べた後に死亡したと言われている。農業振興局は、試しに 100 本のライチの木にフェロモントラップを設置。実際に設置した農家は「このトラップの設置により殺虫剤の散布回数が減少した</p>

	<p>他、殺虫剤の費用も抑えることが出来た」と述べた。</p> <p>(2) 【12日 Daily Star 紙】  11日、SSC(Secondary School Certificate : 10年生時の卒業試験)の結果が発表され、合格率は昨年度比1.8%増の88.7%であった。教育関係者は「例年、数学の点数が全体の合格率を左右すると言われるが、今年は数学の合格率が上昇した」と述べた。</p> <p>(3) 【22日 Daily Star 紙】  21日、サイクロン Roanu がチッタゴン付近に上陸し、少なくとも23名が死亡した他、13名が行方不明となった。このサイクロンにより沿岸部の数千人が避難し、10万世帯以上が影響を受けた。</p>
--	--

(了)